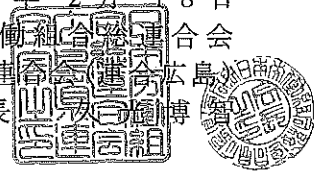


広島県商工会連合会
会長 熊高 一雄 様



2019年2月18日
日本労働組合総連合会
広島県連合会
会長



2019春季生活闘争に関する要請書

貴組織におかれましては、日頃より県内労働者の労働条件の改善や雇用の安定に、全力で取り組んでいただいております事に、心より敬意を表しますとともに、連合広島の諸活動にもご理解とご支援をいただき御礼申し上げます。

さて、私たち連合・連合広島は、2019春季生活闘争では、「賃上げ」の流れの拡大と「すべての労働者の立場に立った働き方」の見直しを同時に推し進め、「人的投資の促進」「ディーセントワークの実現」「包摂的な社会の構築」「経済の自律的成長」をめざすこと、あわせて「すべての労働者の立場に立った働き方の実現」をめざして取り組みます。

広島県の経済は、7月に豪雨災害に見舞われた地域によっては大きな打撃を受けることとなりましたが、全体的には緩やかに拡大し、雇用情勢についても着実な改善が続いています。一方でわが国が直面する超少子高齢化・人口減少という構造問題は、本県においても産業によっては、労働力不足という形で顕在化しており、地域経済の重要な担い手である地場・中小企業の人財確保は喫緊の課題となっています。また、加速度的に進む技術革新に的確に対応し、生産性の向上と新たなイノベーションの創出につなげていくためには、安定した雇用が確保され、多様な人財の活躍とそれを包摂する社会の構築が不可欠です。

このような状況下、地域経済を自律的かつ持続的に成長させていくためには、すべての働く者の賃金が、「企業内最低賃金の締結」がなされ、賃金実態を明確化したうえで、「各産業の賃金水準に到達」するまで「底上げ・底支え」「格差是正」を継続しておこない、「実感できる所得の向上」から創られる「力強い個人消費」を背景とした経済成長という「正のスパイラル」を、広く県内全域に波及させていく必要があります。

また、「大手追従・大手準拠などの構造を転換する運動」「サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配」「取引の適正化」などの考え方を社会に浸透させ、地場・中小企業の基盤強化につなげていくことも重要な課題です。

さらに、本年4月1日以降施行される改正労働基準法を踏まえ、「36協定の適正な締結」や「長時間労働の是正」「同一労働同一賃金の実現」など、すべての労働者の働き方の見直しについて、社会全体で取り組むことが求められております。

私たち連合・連合広島は、このような認識のもと、2019春季生活闘争においては、これまで以上に「賃金水準」と「格差是正」にこだわり「働きの価値に見合った水準」に引き上げることで、経済の自律的成長をめざすとともに、「すべての労働者の立場にたった働き方」の実現に向け取り組みを加速させ、その成果を労働組合のない職場や非正規で働く仲間の処遇改善につなげていく運動を展開していきます。

つきましては、貴組織におかれましては、こうした連合・連合広島の2019春季生活闘争の主旨をご理解いただき、各加盟企業に対し、広島県経済やすべての働く者の生活の好転に繋げていくとのマクロの視点を共通認識として持ちつつ、前向きかつ真摯な労使協議となるように働きかけをお願い致します。

以上